

本論文は

世界経済評論 2024年9/10月号

(2024年9月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料
OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン販売

経済安全保障と 半導体サプライチェーン

日本貿易振興機構調査部国際経済課長

伊藤 博敏



[編著者]

戸堂康之 (とどう やすゆき)

早稲田大学政治経済学術院経済研究科教授

西脇 修 (にしわき おさむ)

前政策研究大学院大学特任教授

[発行] 文眞堂, 2023年7月

[判型] A5判, 136頁

[定価] 本体 2200円+税

新型コロナ禍でのサプライチェーン途絶リスクの顕在化、デジタル空間におけるサイバー攻撃などのリスクの増大、米中覇権争いの先鋭化などに代表される国際情勢の変化により、近年、主要国の間で「経済安全保障」を推進するための国家戦略の策定、および戦略に基づく政策の実行が矢継ぎ早に進む。ウクライナ紛争や中東情勢の悪化など国際社会への新たな脅威の出現は、この動きにさらに拍車をかける。

経済安全保障の推進とは、すなわち、経済的な面での国家安全保障上の課題への対応を強化し、国家の生存、独立、繁栄を追求することである。経済安全保障の名の下で主要国・政府が講じている政策の導入目的は、大きく「サプラ

イチェーン強化」、「デュアルユース技術の流出防止」、「産業競争力の強化」、「基幹インフラ・データの保護」などに分類することができる。半導体はそのいずれにおいても最も重要な戦略物資であり、DXや気候変動対応、インフラ、軍事を含むあらゆる産業・技術の付加価値の源泉である。

本書は、経済安全保障と半導体サプライチェーンとの関係性を改めて整理するとともに、学術的観点、および政治、ビジネスの観点から、いま世界で目まぐるしく変化する半導体産業の動向を理解するためのヒントを提供している。第1章および第2章では、経済安全保障と半導体サプライチェーンを見る視点に、国際通商秩序の概念を交えている。国際通商秩序の再編を巡る動きと、それがサプライチェーンに与える影響、経済安全保障と国際通商法秩序との関係性などについて論じている。また日本や米国、韓国、台湾、中国などの主要国・地域間の産業政策の攻防によって、現在の国際秩序が動揺と再編期に入ったという興味深い分析が行われている。

また、第4章では、半導体のサプライチェーンに大きな影響を及ぼす米国および日本の先端半導体の輸出管理などの政策ツールを、国際通商法の観点から概観し、今後の動向について考察している。国際通商法の専門家の見地から、具体的な政策をめぐる法的枠組み、その枠組み構築の背景やプロセスを理解するうえで極めて意義のある解説となっている。

経済安全保障の確保を動機とする各国の政策措置は、企業に輸出や投資戦略の再考を促し、世界規模でのサプライチェーンの再編が進行する。企業にとっては従来の貿易管理対応の枠組みを超え、幅広いリスク管理が求められる段階にある。また最前線の半導体サプライチェーンでいま起きていることは、いずれ半導体以外の戦略産業分野にも広がる可能性がある。その意味で、本書はグローバルビジネスに関わる全ての実務関係者にとって、一読の価値がある。

(いとう ひろとし)